

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年03月26日

計画の名称	各務原市地域住宅等整備計画（各務原市地域住宅計画）（防災・安全）												
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	各務原市												
計画の目標	<ul style="list-style-type: none"> 各務原市内の公的賃貸住宅について、耐震改修など既存ストックの改善により安全性を向上させ、市民が安心できる良好な住環境を形成する。（地域住宅計画） 高齢者の安全に配慮した住環境の向上を図る。（地域住宅計画） 												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	883	A	882	B	0	C	1	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0.11	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H31末)
1	各務原市内における、公的賃貸住宅の耐震化率を、現状の82%から87%まで向上させる。（地域住宅計画） (耐震化率) = (耐震性が確保された戸数) / (全戸数) (%) 公的賃貸住宅の全戸数：2451戸	82%	%	87%
2	中層の改良住宅のEV設置率を、現状の0%から33%まで向上させる。（地域住宅計画） (EV設置率) = (EV設置された戸数) / (改良住宅全戸数) (%)	0%	%	33%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
本計画は平成26年度～平成31年度の6か年計画であり、定量的指標及び事業費は6か年分を記載している。												

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H26	H27	H28	H29	H30			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	各務原市	直接	各務原市	-	-	改良住宅ストック総合改善事業	補強計画・耐震改修等(2団地8棟260戸)	各務原市						733	-	策定済
	A15-002	住宅	一般	各務原市	直接	各務原市	-	-	改良住宅ストック総合改善事業	EV設置(2団地8棟260戸)	各務原市						149	-	策定済
											小計						882		
											合計							882	

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H26	H27	H28	H29	H30				
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	各務原市	直接	各務原市	-	-	改良住宅ストック総合改善事業	EV設置に関する設計（1団地1棟40戸）	各務原市						1	-	-	
		建築物の耐震工事にあわせ、建築物の既存ストックの長寿命化を図る上で安全性確保にあわせ、災害時以外に高齢者の昇降に対する安全性を確保する住環境を進めることができる。																		
											小計						1			
											合計						1			

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
建築指導課長を総括監督員、住宅係長を主任監督員と、及び一般監督員を置き、設計・監理業務受注者と協力し設計・工事の管理に努める。	平成26年度～平成31年度
	公表の方法
	市ウェブサイトにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	雄飛ヶ丘第2住宅A棟・B棟・C棟の耐震補強工事が完了し、公的賃貸住宅の耐震化率が87%に向上した。 雄飛ヶ丘第2住宅A棟・B棟・C棟のEV設置が完了し、中層の改良住宅のEV設置率が33%に向上した。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	耐震化率の向上により、ランニングコストが軽減される。 EV設置により、入居率の向上が期待される。
特記事項（今後の方針等）	
公的賃貸住宅の耐震化率を100%に向上させる。 中層の改良住宅のEV設置率を100%に向上させる。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	公的賃貸住宅の耐震化率	
	最終目標値	87%
	最終実績値	87%
2	中層の改良住宅のEV設置率	
	最終目標値	33%
	最終実績値	33%